第120号

平成11年1月24日

編集・発行 甲府市議会だより 編集委員会 電 話 (235) 7054 甲府市議会事務局



・般会計補正予算など 甲府市-18案件を可決

決し、さらには金峯前山恩賜県有財産保護組合 可決するとともに、国への意見書提出三件を可

議会議員の補欠議員の選挙を指名推せんにより

決定し、今定例会を閉会しました。

おもな内容・ページ

長からは付託案件の審査結果が報告され、反対 案のとおり認定されました。また、各常任委員 され、反対討論等がありましたが、いずれも原

討論がありましたが、いずれも当局原案どおり

別決算及び甲府市各企業会計別決算の認定につ 継続審査となっていた平成九年度甲府市各会計

いて、決算審査特別委員長から審査結果が報告

12月定例会

市政質問/質問要旨一覧…………… 市長所信表明/市政質問…… 意見書/調查・研究委中間報告……… 討論の要旨/請願・陳情の審査結果…… 決算審査特別委員会審査の主な内容…⑥⑦ 常任委員会審査の主な内容………… 十一月臨時会/市政質問… された補正予算、 十二月定例会は、十二月八日に招集され、

期を十七日までの十日間と定め、市長から提出 れ付託された所管の案件について慎重かつ十分 れて行い、市長等に答弁を求めました。 する質疑及び市政一般についての質問を各会派 市道路線の認定、人事案件など十八議案につい に審査しました。 より十一名の議員が代表質問・一般質問に分か て審議しました。 そして、十七日最終日の本会議では、閉会中 十一日、十四日、 十六日の各常任委員会では、本会議でそれぞ 条例の一部改正、専決処分、 十五日の三日間は議案に対

福祉・教育問題等について市の考え方をただしました。 行財政改革・地域振興券の発行、新病院の経営方針、 主な質問と答弁の一部についての要旨は次のとおりです。 環境行

制度につきまして、広報誌等によ

このような中、本市の各種融資

地域振興券の発行 について (公明党)

りますが、実施に向けて当局の考 策の一環として提案し、 先の国会にて実現されたものであ まざまな努力を重ねてきた結果、 わが党が総額十兆円規模の減税対 え方をお示し下さい。 問 地域振興券は本年はじめに その後さ

させ、景気回復にもつながるもの ります。 であると期待しているところであ 消費を喚起し、地域経済を活性化 【答】地域振興券の発行は、 個

施したいと考えております。 ており、平成十一年三月中には実 発行額は約十億八千万円と推計し 発行対象者数は約五万四千人、

えております。 基づき決定して参ります。 市民への周知についても、 し、業種の指定は国・県の指導に により徹底を図って参りたいと考 使用範囲については甲府市内と また、

するなかで、 通常業務との関連性と繁忙を勘案 とから、早急に着手するとともに 事業が国の緊急経済対策であるこ 準備状況につきましては、この 市長室政策研究室が

> ころでございます。 専門的な取り組みを進めていると 総括し、

市中小企業振興融資の 拡充を (日本共産党)

りたいと考えております。

当局の見解は。 金融機関に対しても積極的な活用 融資条件の拡充を図るとともに、 制度をより円滑に受けられるよう 市内中小企業者が本市の各種融資 始まった「中小企業金融安定化特 り」対策として平成十年十月から を市から要請すべきと考えますが 別保証制度」の利用状況は、また 【問】金融機関の非情な「貸し渋

を超える認定を行ってきたところ 町村長の認定が必要となるも であります。 に中小企業信用保険法に基づく市 金の調達に支障を来している場合 証制度」は、中小企業者が事業資 【答】「中小企業金融安定化特別保 制度開始以来すでに千六百件

資や借り控えなど資金需要そのも のが低迷した状況であります。 環境は依然として厳しく、 おりますが、中小企業を取り巻く の経営基盤の強化を目的に行って 本市の融資制度は、中小企業者 設備投

複数の部間にまたがった

参りました。今後におきましても

中小企業の置かれている実態に即

した制度の見直しを随時行って参

たり実施し、

利用の促進を図って

部資金の利率引き下げを二回にわ

るPRを行うとともに、

すでに一

濁川支流域の浸水 対策は

により、 は、支流川に水中ポンプを常設し めであります。これを防止するに 逆流を防ぐため水門を閉めること す。これは、増水による支流への 際必ず家屋浸水の被害が起こりま 問 排水することが望ましいと考えま 濁川支流域は、 市の対処は。 支流川自身が増水するた 集中豪雨

痛感したところであります。 等で、改めて危機管理の重要さを への排水が間に合わなかったため の原因は主要河川であります濁川 予想を超える状況で、 【答】過日の台風等による出水は 浸水の直接

力をいただき、 から、水防対策にはより一層の意 まえ市民生活の安全性を守る立場 るとともに国・県等関係機関に協 を払い、緊急時の対応強化に努め て参ります。 つきましては、 管理の万全を期 今回の経緯を踏

日の三日間行われ、各会派より十一名の議員が市長の政治姿勢 市政全般に対する代表質問・一般質問は十一日、 十四日、 十五

する「事業評価制度」について るため平成十二年度予算から導入

【問】甲府市新行革大綱を推進す

各事業ごとの数値目標をどのよう

制度を進める上での職員の人材育

に評価し、

設定するのか。また、

| 山本市長三選出馬を表明



を述べ、平成十一年四月に行われる甲府 長選挙に立候補することを表明しました。 所信表明の主な内容な次のとおりです。 山本市長は、十二月定例会の冒頭で所 市

であります

き締まる思いであります。 をはじめ、多くの団体、 温かいご要請を賜り、 1様から甲府市長三選立候補へ 就任以来今日までを振り返っ これまで、 市議会有志の皆様 市民の 身の引

((((*))*((((*))*((((*))*((((*))*((((*))*((((*))*((((*))*((((*))*((((*))*((((*))*((((*))*(((*)))*(((*))*(((*))*(((*)))*(((*))*(((*))*(((*))*(((*))*(((*)))*(((*))*(((* ると心から感謝申し上げる次第 られましたのも、ひとえに皆様 方のご理解とご協力の賜物であ れた市政を一貫して堅持してこ 府づくりに最大限の努力を傾注 がゆとりと豊かさを実感し、住 てみますと、日々激動する時代 派に偏らない市民のための開か んでよかったと思えるような甲 して参りました。また、一党 いなか、私は、市民一人ひとり

(新政クラブ) 示し下さい。 のか、当局の基本的な考え方をお 成等をどのようにして行っていく

甲府市新行革大綱の

推進手法は

テムを導入し、 業ごとに数値目標による評価シス 積極的な事業の見直しが行えるよ 域性を尊重し、将来展望に立った 度等を総合的に勘案して、 【答】本制度は事業の独自性、 事業の重要度、緊急度、財源 事業ごとの実績と 個別事 地

> 運営のより効率化を図っていくこ おります。 要性が明確になるものと予測して 価の継続により仕事への取り組み とを目指しております。また、評 成果を把握することにより、 にもつながり、 姿勢の改善、問題解決の能力向上 事業の見直しの必

成を図って参ります。 幅広い見識を身につけた職員の を独自に創造し、 めの研修等の内容を充実、 の養成を基本としており、 域の特性に配慮した将来ビジョン し、実現していく意欲のある職員 人材育成等につきましては、 政策として立案 このた 強化し

環境諸問題 対応状況は (新政クラブ)

論は、さらに最終処分場問題とフ 型焼却炉廃止後のごみの処理量 ロンガスの回収についても当局の ボカシや生ごみ処理機の利用状 考えをお伺いします。 【問】環境問題について、まず小 また、半透明ごみ袋導入の結 次に生ごみ堆肥化に向けての

ります。 利用状況は十一月末現在で約二千 百世帯へ一万袋余りを配布してお 公共施設からのごみの量は年間約 【答】事業系のごみは前年比で約 一四〇トンであります。ボカシの 六四〇トンの増となり、また 生ごみ処理機についても



において慎重に検討をしてまいり 踏まえて自治会連合会との協議会 調査を集計しており、この結果を 導入については、現在アンケート いました。また、 同月末現在で二八六台の助成を行 半透明ごみ袋の

二・一㎏を回収しており、 収については、十一月現在で五九 す 与してフロン回収を行っておりま 民間の回収業者に回収機二台を貸 成十一年十二月には埋立完了とな おります。最後にフロンガスの回 り、現在新たな最終処分場につい て石和町が用地確保の努力をして 最終処分場問題については、平 さらに

市立幼稚園の存廃問 について (新政クラブ) 題

問 現在、 市議会の民生文教委

> め、今後どのように提言に基づく 員会において大きな問題となって かせ下さい。 環境づくりをされていくのかお聞 の提言内容をどのように受け止 いるが、教育委員会としては今回 会からすでに提言書が提出されて て、甲府市幼児教育調査研究委員 いる市立幼稚園の存廃問題に関し

たいと考えております。 反映させるため十分検討して参り 尊重し、今後の幼児教育の施策に にいただきましたが、その提言を 員会の提言は、去る九月二十二 【答】甲府市幼児教育調査研究委 現在、教育委員会では調査研究 Ħ

めております 領の改定等を見据え、本市幼児教 部省から示されます幼稚園教育要 育の振興計画を策定する準備を進 委員会の提言あるいは近日中に文

新病院開院に向けての 準備体制は (政友クラブ)

救急時及び災害時の医療体制につ 聞いておりますが、療養型病床を つごろになるのか、また新病院に 事でありますが、 いてもお聞かせ下さい 設置する予定があるのか、さらに は老人向けの病床が設置されると て新市立病院の完成は大きな関心 問 健康第一を願う市民にとっ 開院の時期はい

【答】新病院の開院は平成十 年.

武田氏館跡整備事業の 進捗状況は (政友クラブ)



五月三日、 また外来の診療開始日

病院と連携し全機能をあげて災害 救急医療に対応して参ります。 性救急当番日及び非輪番日におい 救急医療体制については、輪番

ざいません。 は五月六日を予定しております。 されており、災害時には県立中央 病院は地域災害拠点病院にも指定 体制を整えて参ります。また、新 ても、可能な限り対応できるよう 適合しませんので設置の予定はご 型病床につきましては施設基準に 設置する予定でありますが、療養 向けの回復期病床を三十五床程度 新病院では一般病床として、老人

病院跡地を利活用し伊勢地区 へ市民センターを(日新クラブ)

祉・保健の拠点施設としての総合 老所」的施設の開設など医療・福 ターを移転、また「託老所」 伊勢地区にあるシルバー人材セン 問 病院跡地活用策として現在 るかどうかについてもお尋ねしま 理を地元住民に委託する考えがあ 在までの進捗状況についてお尋ね の予定より遅れを見ているが、現 有地化事業終了後の史跡公園の管 します。また、現在進めている公 【問】武田氏館跡整備事業は当初

ております。 様に原案を提示できるものと考え 用委員会で了承されており、平成 ましては、途中武田神社の儀式殿 十一年の秋ごろには地元住民の皆 なゾーニングと整備方針は整備活 れを見ておりますが、既に大まか が生じたため、当初の予定より遅 建設や県道整備などの大きな課題 氏館跡整備基本計画の策定につき 【答】平成七年度に着手した武田

ついても検討して参ります。 積極的に推進してまいりますが、 今後も文化庁の支援を仰ぎながら で、今後地元住民への管理委託に 在専門業者に委託しておりますの 史跡公園の管理につきましては現 公有地化事業につきましても、

> シルバー人材センター跡地を地域 コミュニティセンターとして活用 的跡地利用を提言します。さらに したらどうかと考えますが当局の

中であります。 れており、現在庁内プロジェクト るほか、地域への開放施設の提供 保健センター機能等の設置を求め らは現有施設を活用し、医師会の により跡地利用の実施計画を作成 や小規模分散施設の移転も提言さ 救急医療センター、福祉関係機能、 【答】病院跡地利用検討委員会か

ます。 後検討して参りたいと考えており は年次的に整備を進めており、他 スを得る中で総合的な視点から今 方々の利便性、 の公共施設の配置状況、 コミュニティセンターについて 地元のコンセンサ 地域の

不適格教師への対応は

(日新クラブ)

をしておられるのか、またPTA さ 検討状況等についてもお聞かせ下 から提出された要望書に対しての 市教委ではどのように捉え、認識 問 キレる教師」への対応について 過日新聞でも報道され

徒に直接接し、その人格形成に大 きな影響を及ぼす教員の資質に負 【答】学校教育の成否は児童・生

亚成10年12月定例会質問要旨

十成10平12万足例云貝问女日											
雨宮	保坂	金丸	谷川	山 村	福 永	末木	飯沼	牛奥	石原	秋 山	氏
年 江	夫	三郎	義孝	勝一	稔	隆 義	忠	公貴	岡山	雅 司	名
代表質問	一般質問	代表質問	一般質問	代 表 質 問	一般質問	一般質問	代表質問	代表質問	代表質問問	代表 質問 党	会派
一地域版エンゼルプランと少子化対策について 環境基本計画等について 定住外国人への行政対応について	一 中小企業金融安定化特別保証制度について 不適格教師への対応と対策について 平成十年度一般会計補正予算 (第三号) について	一 教育委員の選任方法及び学区再編問題についてター建設計画についてター建設計画について選挙における投票率向上への提言について	一 高齢者再任用制度について いて いて 武田氏館跡整備事業について	一 生涯学習及び教育問題について 新病院の経営について 財政問題について	一 小中学校における道徳教育について 市主幼稚園の存廃問題について 市長の政治姿勢について	一 新都市拠点整備事業について 環境問題について	一 田府市新行革大綱の推進手法について一 工十一世紀に向けての環境行政について一 甲府市新行革大綱の推進手法について	一 満川支流域の浸水被害対策について一 住吉四丁目善光寺線について 民間活力の導入について	一福祉と教育の推進について一 中小企業への支援策について公共料金の引き下げについて	一 太陽エネルギーの活用について 電動自転車購入助成について 地域振興券について	質問の要旨

明るく健全な学校づくりができる がお互いに協力し、一体となって 委へ文書として提出しております 非常に重く受け止めております。 ると認識しており、今回の新聞報 うところが極めて大きいものであ よう確認をし合ったところでござ するとともに、学校では教員同士 は県教委の助言のもと学校を指導 ので、今後市教委といたしまして 道につきましては市教委としても に至るまでの資料を添付して県教 望書につきましては、今回の問題 中学校PTAから提出された要

環境基本計画の策定は

(民主クラブ)

る重要な課題として当局の見解を られますが、要はより実行性の高 01の取得など様々な手法が考え あるいは環境マネジメントシステ お伺いします。 本市の環境行政の方向性を決定す いものであることが大事であり、 ムの国際規格であるISO140 については、環境基本計画の策定 【問】地球環境問題への取り組み

の配慮事項、市民・事業者・市の 効果的かつ合理的に活用するため 自然的・文化的な環境資源を最も 社会の実現を目指し、地域の持つ に、基本方針とその体系、環境へ 【答】環境基本計画は快適な地域

> であります。 それぞれの具体的役割を示すもの

りたいと考えております。 SO14001の取得につきまし 査研究をさらに重ね取り組んで参 ても、今後全庁的な課題として調 研究が必要であります。また、I など、さらに細かな分野について 環境に関わる意向等を取り入れる 定にあたっては市民及び事業者の 究を行っておりますが、計画の策 現在、 類似都市を参考に調査研

常任委員会

審査の

主な内容

◆三案を可決

総

務

委

員

会

○甲府市市税条例の一部を改正す

る条例制定について

○甲府市職員給与条例の一部を改 ○甲府市の議会の議員及び長の選 例制定について 関する条例の一部を改正する条 挙における選挙運動公費負担に 正する条例制定について

るものと決しました。 異議なく当局原案のとおり可決す 一案については、いずれも全員

◆平成十年度甲府市一般会計補正 予算(第三号)中総務委員会所 管分を可決

の有効活用を図るべきであるとの たことに関し、公有地のより一層 意見がありました。 子寮跡地が国への有償貸付となっ

◆平成十年度甲府市一般会計補正 予算(第四号)を可決

下げが必要であるとの意見があり るためには、まず消費税率の引き 地域経済の活性化や景気回復を図 策として一定の評価はできるが、 ました。 地域振興券交付事業は経済支援

◆二案を同意・決定

○固定資産評価審査委員会委員の 選任について

○地方分権に向け、社会保険行政 ことを求める請願書 の身分を地方自治体に移管する を「法定受託事務」とし、

文民 教生 委 員 会

◆四案を可決

○平成十年度甲府市病院事業会計 補正予算 特別会計補正予算(第三号) (第一号)

○甲府市学校職員給与条例の一部

甲府営林署の移転に伴い、旧母

決

○人権擁護委員候補者の推薦につ

◆請願を採択 職員

○平成十年度甲府市老人保健事業

○平成十年度甲府市一般会計補正 予算(第三号)中民生文教委員 を改正する条例制定について

会所管分

異議なく当局原案のとおり可決す るものと決しました。 ▼甲府市市立高等学校授業料及び 四案については、いずれも全員

入学審査料条例の一部改正を可

のとおり可決するものと決しまし 決の結果、多数をもって当局原案 り反対であるとの意見があり、採 保護者負担の軽減を図るべきであ 学校においては独自の施策により ト近い状況であるので、市立高等 現在の高校進学率は百パーセン

▼甲府市市立学校寮条例を廃止す る条例制定を可決

て当局原案のとおり可決するもの があり、採決の結果、多数をもつ 増となるので反対であるとの意見 と決しました。 を利用することは、保護者の負担 学校寮を廃止し、県等の他施設

◆三請願を採択

○介護サービスの抜本強化を求め ○三十人以下学級を柱とする次期 る請願書 定数改善計画の策定を求める請

○甲府市立図書館の機能の充実と 整備を求める請願書

都経 市 開 発済 委 員 会

▼三案を承認・可決

○専決処分について(平成十年度 甲府市一般会計補正予算 第二

〇平成十年度甲府市中央卸売市場 〇平成十年度甲府市一般会計補正 予算 (第三号) 事業会計補正予算 (第一号) 中経済都市開発

水建 道設 委 員 会

委員会所管分

◆四案を可決

○市道路線の認定について (上町

○市道路線の認定について 十号線 (上町

〇市道路線の認定について

○平成十年度甲府市一般会計補正 会所管分 予算(第三号)中建設水道委員

▼平成十年度甲府市下水道事業会 計補正予算 (第二号)を可決

平成二十年までの処理体制が確保 されるとの答弁がありました。 の築造が必要であり、これにより の最大汚水量十三万トンの処理が 困難となることからこの第四系列 たのに対し、平成十四年には一日 造は時期尚早ではないかとただし 南部浄化センター第四系列の築

員会審査の主な内容

審査いたしました。

から十六日までの八日間にわたり慎重に について」の二案について、十一月九日 成九年度甲府市各企業会計別決算の認定 各会計別決算の認定について」及び「平 査となっていました「平成九年度甲府市

おり認定するものと決しました。 採決の結果、多数をもって当局原案のと 府市各企業会計別決算のすべての事業会 計別決算の認定について反対討論があり、 その結果、甲府市各会計別決算及び甲 審査の主な内容は次のとおりです。

平成九年度淡赏

総 括 質 間

中核市への取り組みについて

機運の醸成を図っていきたいとの 間の連携・交流を深めながら合併 効果、権限委譲等様々な課題につ 必要な資料収集や中核市移行後の 的には庁内組織を設置し、合併に 市の推進に取り組んでおり、具体 けて「交流・連携」を基軸に中核 とともに、 実務段階での協議を積極的に行う いて調査・研究を行った。今後は 近隣市町村と一体的な発展に向 施設の共同利用、地域

> 表明がありました。 財政構造改革について

努力をしていくとの表明がありま できる限りの抑制を図りながら、 なるが、これらの比率についても 業転換により経常収支比率も高く 代であると考えている。今後は事 自主財源比率の向上になお一層の も施設整備が完了し、これからは ード事業からソフト事業への時 第三次総合計画の幾つかの事業

組織改革について

よる成果をただしたのに対し、 企画調整部と税務部の一元化に É

▼一般会計

の考えに基づき統合したものであ 政運営を同一部署で掌握できると 主財源の安定的確保と効率的な財 るとの答弁がありました。 各施策の円滑な執行が図られてい えた事業執行、予算管理等により り、厳しい財政状況を的確にとら

ク構想について 福祉・保健・医療のネットワー

整備として、保健センターから総 を進めるため、福祉総合相談窓口 機能回復に至るまでの関係機関と も検討しているとの答弁がありま 合保健福祉センター構想への転換 を設置するとともに、拠点施設の 疾病予防から治療、リハビリ、 一貫した連携・協力体制の整備

庁舎建設基金について

望が第三次総合計画の中にも組み 老朽化、分散化、また民間ビルも えが示されました。 決を図ることが大事であるとの考 込まれており、そうした問題の解 また、市民ホールとしての強い要 借りている実態から基金の積み立 生活を守る立場から、庁舎建設基 ても無駄ではないと考えている。 べきであるとただしたのに対し 金を取り崩し市民の負担を軽減す 深刻化する景気低迷の中、市民

会 計 别

九月定例会において、閉会中の継続審

利な銀行を選んだが、利率は市場 関に利率などを確認し、条件の有 縁故資金からの借り入れとなっ ら他の資金との差が生じていると 金利が連動して設定されることか り、これらの資金の活用には限度 は貸出枠の設定等一定の制約があ の答弁がありました。 た。その際には、市の指定金融機 があるため、一定額は金融機関の に対し、政府資金や県貸付資金に を幅広く活用すべきとただしたの 市債について、より低利な資金

望がありました。 利での借り入れが可能と考えるの 市共済組合資金についてはより低 は入札制度を取り入れるとともに で、鋭意交渉を行っていくよう要 これに対し、縁故資金について

議会費について

意見がありました。 議会図書室の整備充実を求める

総務費について

核とした市内公共施設のグランド のに対し、甲府駅周辺は候補地の であるとの答弁がありました。 までには基本方針を策定する予定 の協議により決定し、平成十二年 デザインを構築した段階で、国と 析するなかでシビックコア地区を ける地区の選定についてただした つではあるが、本市の現況を分 シビックコア地区整備事業にお 決算状況を公表する際に、貸借

歳入について

していくとの答弁がありました。 きる方法について、今後調査研究 負債と資産・資本の関係を明記で すことができない面もあるので、 理方法では財政状態を経営的に示 する必要があるが、現行の決算処 河川をどう資産評価するかを研究 のに対し、公有財産のうち道路や 対照表を導入する考えをただした

ヴァンフォーレ甲府の支援につ

との答弁がありました。 後も市民・県民の幅広い支援態勢 いサッカーチームとなるように今 ていくことで合意したが、息の長 治体とは出資以外の面でも支援し づくりを積極的に呼びかけていく

成したところであり、これらの

体へ支援を呼びかけ、三十市町村 崎市とともに甲府圏域内外の自治 いてただしたのに対し、県及び韮

で構成する広域ホームタウンを結

まちづくりの施策に反映させて く旨の方針が示されました。 活性化法との整合性を図るなかで 結果については、国の中心市街地 研究を進めており、これらの研究 的な推進方法についてさらに調査 のワーキンググループにより具体 を行い、本年度はこれを基に八つ 本年三月に基本的方策の中間報告 まちづくり委員会については、

民生費について

デル事業においては介護上の判定 果をただしたのに対し、今回の 介護保険制度のモデル事業の モ

度の円滑な運営が図れるよう努め 護認定審査会の委員及び調査員の の判定については非常に困難であ 書等の問題が提起され、 ていきたいとの答弁がありまし 研修を十分実施するなどして、 した指導を要望するとともに、介 着実な対応を図るため、国の徹底 介護認定の公正・公平性を確保し 結果を踏まえ本施行に向けては 果に若干乖離が生じた。これらの るとの意見が出されるなかで、要 介護者の一次判定と二次判定の結 かかりつけ医師による意見

要性についてただしたのに対し るとの答弁がありました。 業となるため、 施設を建設する場合は市の単独事 でに達成されており、これ以上に 高齢者保健福祉計画の目標量はす 公設の特別養護老人ホームの必 現状では困難であ

衛生費について

やすい施設とすべく検討を進めて 要望が多いため、現在リサイクル や入浴施設の時間延長等に関する ついてただしたのに対し、プール いるところであるとの答弁があり ブラザ運営懇話会にてより利用し リサイクルプラザの運営課題に

利用者サイドに立った運営を行う よう要望がありました。また、 ては施設利用者の増加策を念頭に これに対し、運営改善にあたっ

> 策やボランティア活動などの場と でしこ工房を高齢者の生きがい対 りました。 して活用の検討を求める意見があ

労働費について

内板を設置するなど努力している 勤労者福祉センター入口付近に案 との答弁がありました。 チラシを配布したり、 たのに対し、各市民センター等に 労働相談の周知についてただし 相談場所の

商工費について

りを進めていく考えであり、基盤 勘案しつつ甲府市全体のまちづく 整するもので、これらを総合的に 地域の騒音やごみ処理、交通対策 規制を行ってきたが、新法は出店 閉店時間や営業日数を調整し出店 組みについてただしたのに対し、 等の周辺環境に配慮して出店を調 売業の事業機会確保のため、 従来の大規模小売店舗法は中小小 大規模小売店舗法に関する取り 開



を行っていきたいとの答弁があり がら、まちに活力を取り戻す研究 整備やソフト事業を組み合わせな

土木費について

対し、住宅マスタープランでは借 りました。 に検討していきたいとの答弁があ 維持管理費の助成等を含め総合的 今後は新総合計画との整合性や、 給方式が位置付けられたことから 住宅の導入についてただしたのに 上方式等民間資産を活用しての供 中心域への借上方式による公営

導入に向け鋭意取り組むよう要望 定住人口の増加にもつながるので 宅供給は中心市街地の活性化や、 がありました。 これに対し、中心域における住

教育費について

よう鋭意検討していくとの答弁が 地域住民の理解と合意が得られる なかで問題点を整理し、関係団体 性化、まちづくりなどを勘案する 統廃合については中心市街地の活 の役割を果たしていることから、 だしたのに対し、学校は地域にと との意見交換を十分に行いながら 会等各種団体の拠点として数多く ってコミュニティ的役割や、自治 学区再編への取り組み状況をた

さまざまな要因があり難しい問題 したのに対し、不登校については 不登校児への対応についてただ

> を生かす教育、わかりやすく楽し 携も十分とりながら取り組んでい 心のケア、悩みの解消にあたって めるとともに、家庭や地域との連 を開催し、教員の指導の充実に努 いる。また月一回生徒指導主事会 であるが、教育的立場からは個性 育相談体制の充実を図り、生徒の 授業の展開を行うとともに、教

消防費について

に改善するよう要望がありまし るとの答弁がありました。 消防団員の報酬を類似都市並み

れており、 互の連帯意識に支えられて運営さ 国保事業は地域保険として住民相 のに対し、長引く不況による所得 ▼国民健康保険事業特別会計 減少などが大きな要因であるが 収納率の低下についてただした 今後もより適正な保険

•住宅新築資金等貸付事業特別会

弁がありました。

状況とも極めて不公平・不公正な べきとの意見がありました。 事業となっており、 に創設したが、資金運用及び償還 この事業は地域改善対策を目的 早期に廃止す

土地区画整理事業用地先行取得 事業特別会計

の早期見直しを行い、その内容を アーバンスタディセンター計画

明らかにするよう求める意見があ ▼病院事業会計

業務を委託に移行していく方針で っているが、将来的にはすべての 対し、外来についてはすべて委託 しては、嘱託職員により業務を行 により行っている、また入院に関 あるとの答弁がありました。 窓口業務についてただしたのに

▼下水道事業会計

財政運営上の支障は来さないとの 少していくものと計算しており、 定では平成十七年頃をピークに減 らはコストの縮減にも取り組んで 力について、資産の効率的な活用 答弁がありました。 起債残高の見通しについては、予 いるとの答弁がありました。また に努めるとともに、平成十年度か 事業効率を高めるための経営努

水道事業会計

料の賦課を行うとともに、収納率

向上にも努めていきたいとの答

弁がありました。 ついては、効率的な事業経営に努 安定的に供給するためには、 た。また、水道料金の引き下げに た新行政改革の検討項目でもある 行料金を維持していきたいとの答 ついては、水道事業は清浄な水を 対応していくとの答弁がありまし 施設の更新が必要となる。料金に ことから、その結果を見るなかで め健全財政を堅持するなかで、 メリット、デメリットの研究、 上下水道の一本化については、 常に 現 ま

討 論 0

要

旨

· 反対討論』日本共産党 ・平成九年度決算の認定について

税を投入するもので、後年多大な 費の引き上げに反対します。総務 は市長ほか特別職の給与、議員歳 地方消費税、 団への出捐金は福祉事業の民営化 であります。また、社会福祉事業 す。民生費中同和団体への委託料 市民負担増となる計画でありま 費中の庁舎建設基金、シビックコ れも消費税5%への引き上げに伴 であり反対します。 和事業に市の財源を投入するもの ったものであり反対する。歳出で 不要不急の大型プロジェクトに市 、の繰出金も、不公正不明朗な同 地区整備基礎調査業務委託料は 木費中住宅新築資金等貸付事業 般会計歳入では地方譲与税 使用料についていず

事業は保険料の応益割合、 得は市の財政を圧迫するものであ 理事業用地先行取得事業の(仮称) 早期終結を求めます。土地区画整 行われ反対する。 り反対する。国保事業、老人保健 アーバンスタディセンター用地取 肩代わりするものであり、 貸付事業は毎年の未償還分を市が 食費の自己負担割合の引き上げが 特別会計では、住宅新築資金等 入院給 事業の

中央卸売市場、 病院、 下水道

> ずれも消費税転嫁により市民負担 を増大させたものであり反対しま 水道の四企業会計については、い

「賛成討論」 新政クラブ

営に大変苦心をされたものと理解 の増、市債の繰上償還など財政運 よる厳しい財政状況下、 しております。 平成九年度は長引く景気低迷に 市税収入

られました。 事業の展開に努力した姿が見受け 福祉・医療・環境・教育面におい など甲府市の隅々まで目を向けた ため、数々の活性化事業を進める ともに、潤いのある都市の形成の 社会システムづくりに着手すると ては、二十一世紀に向けた新しい また、新総合計画初年度として

するものであります。 が行われましたが、市民生活を守 財政調整基金十五億円の取り崩し るための決意の表れであり、 これらの事業を遂行するため 評価

転換と一層の創意工夫が必要であ 所にその跡が見られました。 り、平成九年度決算においては随 適切に対応するためには、発想の 大きく変化する社会経済情勢に

ものと確信いたしましたので、 案に賛成するものであります。 めの市民の行政が着実に行われる 意識改革の推進により、市民のた 今後も、市長の指導力と職員の

> [反対討論] 社会民主党 さま

ても公的責任を後退させ、

理事業用地先行取得事業における があります。 き上げが行われたことは大変理解 アーバンスタディ計画の失敗など に苦しむものであります。 医療費の自己負担増、土地区画整 特別会計では国保事業における

でおります。 累積借金額は七五三億円にも及ん に六十億円の借り入れをするなど 五十五億円の支払いに加え、新規

守り、「誰もが住みたい、そして 決算に反対いたします。 たい市政の表れである平成九年度 府」を目指すためにも、庶民に冷 住んで良かったと思う都市・甲 の現在において、より市民生活を 史上最悪といわれる不況、

児童の健全育成を求める青少年対 歳入では義務教育における保護者 ざまな受益者負担の名のもとに、 以下特別職の給与や議員歳費の引 始めています。さらに、こうした 業団化のもとに民営化の道を歩み 生活を守るための消費者対策費 高いままに据え置かれています 手数料、使用料などの公共料金が 市民生活が後退している中で市長 策費が著しく後退し、福祉におい 負担を増大させるかわりに、市民 般会計歳入においては、 福祉事

企業会計では下水道事業の元利

失業

甲府市市立学校寮条例を廃止する 入学審査料条例の一部改正、及び ▼甲府市市立高等学校授業料及び

であります。 でなく、むしろ値下げを行うべき このような時にこそ、 家庭は、義務教育より負担が多く 取り巻く情勢は今までになく苦し 料については、今日の庶民生活を 条例制定について 上げなどの微々たる増収をすべき 体は庶民を守るため、授業料の値 家計は最も厳しい時であります。 いものであり、特に高校生を持つ [反対討論]社会民主党 市立高等学校授業料と入学審査 市町村自治

考えます をかけて改修を行い、市民や児童 のために幅広い活用を図るべきと をかけてつぶすよりも、 きるはずであります。多額の費用 題は活用の方法であり、今後は生 地を視察したところ現在でも立派 は老朽化を理由としているが、現 して利用すればいくらでも活用で 涯学習や地域スポーツ活動施設と に活用できる施設であります。問 学校寮の廃止については、当局 同じ金額

請願陳情

願

▼採択されたもの

○三十人以下学級を柱とする次期 ○介護サービスの抜本強化を求め 定数改善計画の策定を求める請 る請願書

○甲府市立図書館の機能 整備を求める請願書 の充実と

)地方分権に向け、社会保険行政 ことを求める請願書 の身分を地方自治体に移管する を「法定受託事務」とし、 職員

継続審査するもの

治安維持法犠牲者国家賠償法 に対し意見書の提出を求める請 (仮称)の制定を支持し、 政府

○羽黒・石田両園全保護者による 書」の提出に関する請願書 甲府市立幼稚園存続の請願書 予算の大幅増額を求める意見 「保育所最低基準の改善と保育

○中学校歴史教科書から「従軍慰 安婦」の記述の削除を要求する ための請願書

)重要障害者および三才未満児の る請願書 医療費助成の窓口無料化を求め

○市立甲府病院跡地 特別養護老人ホーム兼痴呆棟と して活用を求める請願書 (西別館) を

○医療保険制度の連続的改悪に反 対し、医療制度の充実を求める

関する請願書

〇一学級の定数を「三十人以下」

にする請願書

にすることを求める意見書提出

二学級の定数を「三十人以下」

求める国への意見書提出につい

「最低保障年金制度」

の創設を

こ う ふ ターネット情報セン 甲府市ホームページ

☆URL

http://www.city.kofu.yamanashi.jp/ ☆市議会に対するご意見・ご質問は publichearing@city.kofu.yamanashi.jp ☆ホームページに対するご意見・ご質問は webmaster@city.kofu.yamanashi.jp

> ○介護保険法の問題点の解決につ いて国に意見書の提出を求める

)特定疾患医療費の全額公費負担 制度の堅持を求める請願書

がある

▼継続審査するもの

○緊急に消費税を3%にもどすこ

反対する意見書採択を求める請

「組織的犯罪対策法

の制定に

○食料自給率を引き上げ、

日本の

とを求める請願書

食と農を守る意見書採択を求め

)医療・福祉・介護、 改正の実現に関する陳情書 売場誘致に反対する陳情書 府市増坪町への競輪場外車券 社会保障の

見 書

○介護保険法の問題点の解決につ

いて国に意見書の提出を求める

(要旨掲載)

求める意見書 地方分権に向け、 分を地方自治体に移管することを 法定受託事務_ とし、 社会保険行政を 職員の身

推進関連法案の準備を進めてい 行い、現在政府において地方分権 の直接執行事務とし、 公務員とする」との第三次勧告を に「社会保険行政に係る事務は国 職員は国家

の事務 展開することが必要であり、国へ 連携した総合的な行政サービスを 体である障害福祉、 活保護などの社会保障関連行政と 社会保険行政は地方自治体が主 元化は現在主に市町村で 老人保健、 生

関係機関へ提出

地方分権推進委員会は昨年九月

介護サービスの充実・強化を求め 地方分権を促進するよう強く要望 職員の身分を地方自治体に移管し

においては、 る意見書 ービスの充実強化を図るため、次 る介護保険制度となるよう、政府 誰もが安心して介護を受けられ 地域における介護サ

置を行うこと。 祉計画を策定し、在宅介護サー 立するため、 ビスや人材確保のための予算措 一世紀の高齢者福祉を確 新たな老人保健福

民間事業者の参入が困難な財政 ど、適正かつ積極的な支援措置 介護保険事業計画の達成を図る を行うこと 過疎地域や中山間地域など、 財政的措置や人的支援な

儿 介護サービスの質的向上のた

年度より廃止する

議会運営委員会の行政視察は

行っている年金相談や納付相談窓 (住民に与える影響は大きいもの の大幅な縮小にもつながり、 地

務」と位置付けるとともに、その 権推進関連法案の策定にあたって よって、政府においては地方分 社会保険行政を「法定受託事

要望する。 事項を早急に実施するよう強く

市町村の老人保健福祉計画や

段の財政的支援措置を行うこ 基盤の弱い地域に対しては、特

主な内容は次のとおりです。

本会議出席等の費用弁償は来

ある。

三十人以下学級を柱とした新たな るよう強く要望する 定数改善計画の早期策定を実施す

議会運営に関する調 研究委員会が中間報告

告を行いました。 研究項目について審議した結果を 小野委員長より小沢議長へ中間報 まとめ、平成十年十一月十六日、 たり、各会派から提出された調査 同委員会は、これまで四回にわ

員に訂正するとともに、 公明党の代表者を秋山雅司議 を|政友|クラブ控室と、また 各室案内で一新友」クラブ控室 でお詫び申し上げます 前回号七ページの議会関係 その機能や分担を明確にするこ の水準格差を解消するとともに 営基盤の改善を図り、 介護施設への人的配置や運 サービス

経費の節減と視察地域の見直

常任委員会の行政視察は当面

当面中止する。

数改善計画の策定を求める意見書 三十人以下学級を柱とする次期定

任問題については引き続き検討

各種行政委員会への議員の

就

決し新たな教育課程の円滑な運営 級編成基準の見直しを図る必要が 革が活発化していることから、 全学校週五日制に向けての教育改 もを取り巻く環境は深刻な実態が め、教育課程審議会においても完 の実施が求められている。このた 続いており、これらの諸問題を解 じめや校内暴力、不登校など子ど 最近の教育現場においては、い

題について精力的に審議を進めて

今後も引き続き提起された諸問

検討する

公報の発行については引き続き

市議会議員選挙における選挙

参ります

よって、政府においては早急に

議会図書室のご利用を

議会図書室には現在二千冊余の蔵書があ り、市民の皆様にもご利用いただくことが できます。

政治、経済、文学をはじめとする各分野 の文献が収蔵されておりますので、 の方は議会事務局調査係(☎237-1161 内線4007) までご連絡ください。

傍 聴 席 (定員72名)

派 の 構 成 会

政友クラブ 新政クラブ 9人 6人 日新クラブ 6人 民主クラブ 4人 明 党 3人 日本共産党 3人 公 和 宥 会 2人 社会民主党 1人





征治 堀内 (公明党)



牛奥 公貴 (宥和会)





雅司 秋山 (公明党)



岡田 修 (日本共産党)



金丸 三郎 (日新クラブ)



(民主クラブ)

清水

節子

細田 清 (民主クラブ)



大村幾久夫 (公明党)



加藤 (日本共産党)



(日新クラブ)



雨宮 年江



山田 (社会民主党)



石原 (日本共産党)



保坂 (日新クラブ)



堀口 菊雄 (新政クラブ)



中西 (新政クラブ)



小沢 網雄 (新政クラブ)



宮川 章司



内藤 幸男 (政友クラブ) 内藤



川名 正剛 (新政クラブ)



依田 敏夫 (新政クラブ)



雄造 小野 (日新クラブ)



(政友クラブ)



末木 隆義 (新政クラブ)



飯沼 (新政クラブ)



山村 勝一 (政友クラブ)



(政友クラブ)



(新政クラブ)



(日新クラブ)



清水 俊彦 (政友クラブ)



柳沢 暢幸 (政友クラブ)



(新政クラブ)

理事者

事 理 者

理事者

理 事 者

理事者

A X

二二七

五二六

速記者

壇 演

事務局長

議 長

収入役 助 役 市 長

> 理 事 者

> > 理 者

> > > 理 事 者

がございましたらお気軽にお寄せ 参りますので、ご意見・ご要望等 を展開した定例会でした。 傍聴に訪れました。議員も傍聴 挙推進協議会の各地区代表者をは 届けします。今定例会は明るい ください。 らみやすい紙面づくりに心がけて 多さに一段と熱の入った質問 め多くの市民の方々が本会議 本年も編集委員会一同、 編集委員会事務局 一月定例会の議会だよりを T E L 三五五 七〇五四

より 親

後 記

編



本年もよろしく お願い申し上げます

甲府市議会